

平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 瑞光

コード番号 6279

URL <http://www.zuiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和田 昇

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長

(氏名) 和田 晃司

TEL (06)6340-2215

定時株主総会開催予定日 平成28年5月17日

配当支払開始予定日 平成28年5月18日

有価証券報告書提出予定日 平成28年5月17日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績（平成27年2月21日～平成28年2月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	33,559	21.3	3,654	46.4	3,742	40.9	2,512	38.2
27年2月期	27,658	△3.9	2,495	△32.4	2,655	△33.8	1,818	△33.5

(注) 包括利益 28年2月期 1,743百万円 (△37.3%) 27年2月期 2,780百万円 (△27.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	382.63	—	11.1	10.2	10.9
27年2月期	276.88	—	8.7	7.8	9.0

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 ー百万円 27年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	38,383	23,403	61.0	3,563.39
27年2月期	34,700	21,968	63.3	3,344.88

(参考) 自己資本 28年2月期 23,403百万円 27年2月期 21,968百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	3,065	△780	△426	6,405
27年2月期	△1,478	△469	△587	4,779

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	40.00	—	20.00	60.00	394	21.7	1.9
28年2月期	—	35.00	—	55.00	90.00	591	23.5	2.6
29年2月期(予想)	—	40.00	—	45.00	85.00		20.9	

(注) 28年2月期期末配当金の内訳 普通配当45円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年2月21日～平成29年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,800	26.6	1,895	85.0	1,905	80.2	1,303	112.1	198.40
通期	35,000	4.3	3,895	6.6	3,915	4.6	2,675	6.4	407.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名ー）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年2月期	7,200,000株	27年2月期	7,200,000株
28年2月期	632,317株	27年2月期	632,297株
28年2月期	6,567,693株	27年2月期	6,567,717株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年2月21日～平成28年2月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	27,322	40.3	3,098	184.4	3,506	196.1	2,357	244.9
27年2月期	19,476	△13.3	1,089	△50.2	1,184	△49.6	683	△51.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	359.01	—
27年2月期	104.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年2月期	29,034	60.0	17,406	60.0	17,406	60.0	2,650.36	
27年2月期	24,889	62.1	15,459	62.1	15,459	62.1	2,353.81	

(参考) 自己資本 28年2月期 17,406百万円 27年2月期 15,459百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想（平成28年2月21日～平成29年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,500	0.9	1,615	14.6	1,645	14.7	1,065	12.7	162.16
通期	26,500	△3.0	3,255	5.1	3,315	△5.5	2,145	△9.0	326.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページを参照してください。

当社は、平成28年4月15日（金）にアナリスト向け説明会を開催予定であります。この説明会の資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
5. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
6. 個別財務諸表 .....	16
(1) 貸借対照表 .....	16
(2) 損益計算書 .....	18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和並びに訪日外国人観光客による旺盛なインバウンド需要の拡大を背景に、企業収益や雇用及び所得に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。世界経済は、米国において雇用情勢の改善や内需の底堅さ等から景気回復が続いており、欧州は域内の経済格差拡大に対する懸念はあるものの景気は緩やかな回復基調にあります。一方、中国における過剰設備の調整による景気減速を背景に、資源国で資源価格の下落や通貨安により成長率が低迷するなど、先行き不透明な状況が強まっております。

衛生用品製造機械の業界におきましては、新興国での所得増加や日本製衛生用品の人気などから需要は拡大することが見込まれるものの、グローバルマーケットにおけるシェア獲得競争は激化する様相であり、当社グループは競合メーカーとの徹底した差別化を図ることで、次期連結会計年度も持続的な成長を目指してまいります。

主な製品別売上高につきましては、生理用ナプキン製造機械1,331百万円（同19.2%減）、小児用紙オムツ製造機械25,210百万円（前期比26.9%増）、大人用紙オムツ製造機械3,975百万円（同27.6%増）、その他機械1,904百万円（同71.5%増）、部品1,040百万円（同42.7%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高33,559百万円（前期比21.3%増）、営業利益3,654百万円（同46.4%増）、経常利益3,742百万円（同40.9%増）、当期純利益2,512百万円（同38.2%増）となりました。

また、個別の業績につきましては、売上高27,322百万円（前期比40.3%増）、営業利益3,098百万円（同184.4%増）、経常利益3,506百万円（同196.1%増）、当期純利益2,357百万円（同244.9%増）となりました。

なお、受注状況につきましては、当連結会計年度中の受注高33,282百万円（前期比9.1%増）、当連結会計年度末の受注残高は19,351百万円（同1.4%減）となりました。

今後の業績見通しにつきましては、新興国での継続的な成長や日本製衛生用品の人気などから衛生用品製造機械の需要拡大が見込まれるものの、経済全体は依然として不透明な様相であり、厳しい環境は継続するものと予測されます。当社グループはこのような予測のもと、海外子会社との連携を密に行うことで利益確保を目指してまいります。

第54期（平成29年2月期）の業績につきましては、売上高35,000百万円、経常利益3,915百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,675百万円を見込んでおります。

なお、上記の見通しにつきましては当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ3,682百万円増加し38,383百万円となりました。建物及び構築物が184百万円及び投資有価証券が169百万円減少いたしましたが、現金及び預金が1,661百万円、受取手形及び売掛金が1,471百万円、電子記録債権が583百万円、建設仮勘定が500百万円、仕掛品が437百万円、繰延税金資産（流動資産）が179百万円及び貸倒引当金が176百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,247百万円増加し14,980百万円となりました。前受金が353百万円減少いたしましたが、支払手形及び買掛金が1,837百万円、未払法人税等が1,116百万円及び未払金が116百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,435百万円増加し23,403百万円となりました。為替換算調整勘定が666百万円及びその他有価証券評価差額金が101百万円減少いたしましたが、利益剰余金が2,204百万円が増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,625百万円増加し、6,405百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は3,065百万円（前期は1,478百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加2,168百万円、たな卸資産の増加819百万円、未払消費税等の減少360百万円、法人税等の支払額280百万円及び前受金の減少232百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益が3,741百万円、仕入債務の増加1,925百万円及び減価償却費の計上518百万円、未収消費税等の減少306百万円及び貸倒引当金の増加176百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は780百万円（前期比66.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出742百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は426百万円（前期比27.3%減）となりました。これは主に、配当金の支払361百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分の方針は、経営基盤、企業体質の強化に備えることを目的とした内部留保の充実を図り、その中で株主の皆様に対する安定した配当を継続して行うことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当は創業70周年記念配当10円を加えた55円、中間配当35円を合わせまして、年間90円とさせていただきます。また、次期配当につきましては、厳しい経済環境は継続することが予測される中、中間配当40円、期末配当45円を合わせまして、年間85円を予定しております。

なお、当社は、毎年8月20日を基準日として取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社6社で構成されております。

当社は、生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械及びそれらに附随する機械装置、部品の製造販売及びサービスの提供を行っております。

連結子会社瑞光（上海）電気設備有限公司は中国国内において生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械の製造・販売及び部品の販売を行っており、当社は機械部品の一部を支給しております。

連結子会社ZUIKO INC. は、北米を中心に生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械及び部品の販売活動を行っております。

連結子会社ZUIKO INDUSTRIA DE MAQUINAS LTDA. は、中南米を中心に生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械の製造・販売及び部品の販売を行っており、当社は機械部品の一部を支給しております。

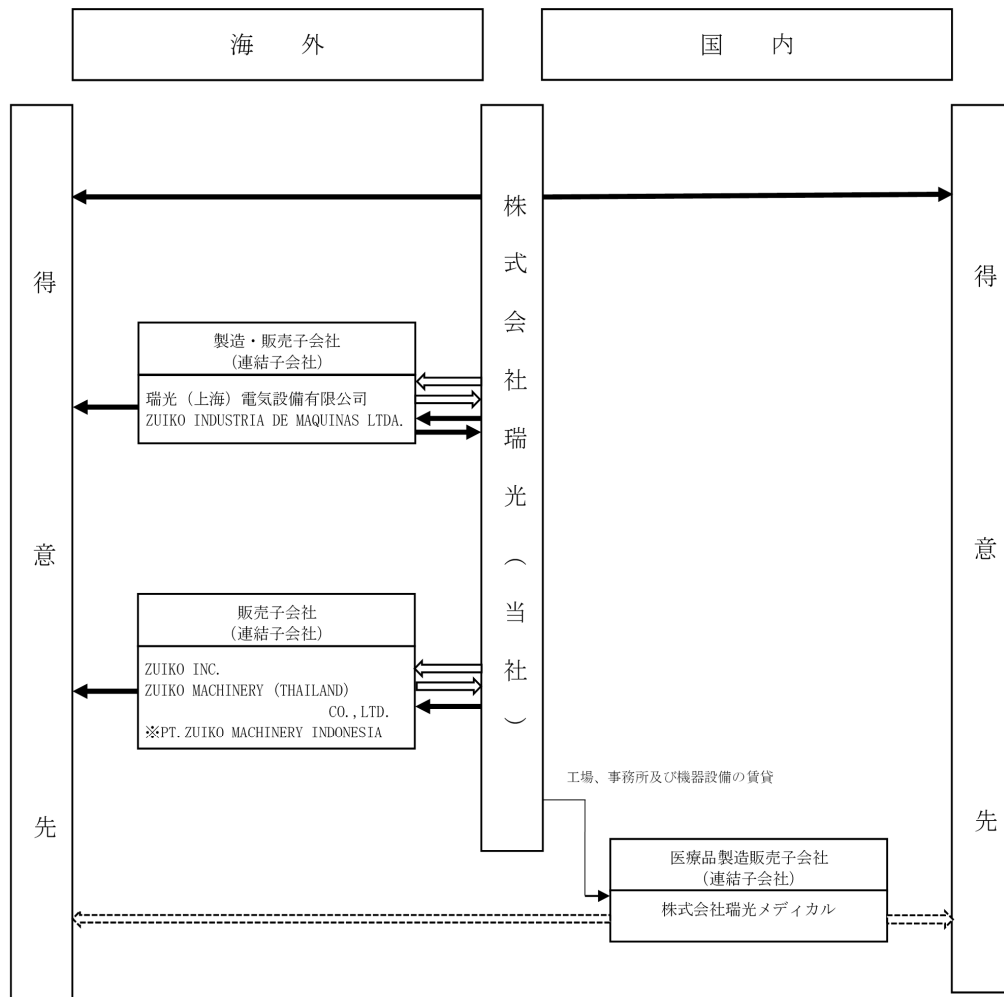
連結子会社ZUIKO MACHINERY (THAILAND) CO., LTDは、東南アジアを中心に生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械及び部品の販売活動を行っております。

連結子会社PT. ZUIKO MACHINERY INDONESIAは、東南アジアを中心に生理用ナプキン製造機械、紙オムツ製造機械及び部品の販売活動を行っております。

連結子会社(株)瑞光メディカルは、医科向け手術用被覆・保護材及び熱傷被覆・保護材の製造をし、医療機器販売業者を通じて販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

なお、当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。



※PT. ZUIKO MACHINERY INDONESIA は、今年度より事業の系統図に含めております。

凡例

- 製造機械及び部品の販売
- ⇄ 材料及び部品の供給
- ⇢ 医療品の販売

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは紙オムツ・生理用ナプキン製造機械の専門メーカーとして、経営理念である“技術深耕”のもと、時代の変化に対応する柔軟な発想をもち、お客様の課題解決だけでなく、お客様の期待を超えた提案をし続けられるよう、従業員の成長を促すとともに、企業としての価値を向上させることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、製造機械メーカーとしての基本要素である原価低減をグループ全体で取り組んでおり、収益力を強化し、企業価値の向上に努めております。目標とする経営指標を営業利益率10%以上として、グループ全体で目標達成に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、受注生産で培った高い技術力で競合メーカーとの違いをより明確にし、今後の成長のために拡大が見込まれる市場への進出を加速させることで衛生用品製造機械のグローバルマーケットにおけるシェア獲得に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、欧米系競合メーカーに加え、中国系の競合メーカーの台頭などにより、グローバルマーケットにおけるシェア獲得競争はこれまで以上に激化することが予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは経営理念である“技術深耕”を改めて見つめなおし、持続的な成長をすることで企業価値を高め、さまざまなステークホルダーの要請に応えながら、社会の発展に貢献する経営を推進してまいります。経営における重点課題として以下の3点に取り組んでまいります。

##### ①成長戦略

これまでの顧客ニーズに応えることだけでなく、潜在的シーズを探究することで新製品・新サービスの提案やさらなる付加価値創出などを行うことによりグローバルマーケットにおける“瑞光”ブランドを確立し、シェア獲得に努めてまいります。

##### ②競争力強化

高付加価値技術の提案による競合メーカーとの差別化、海外子会社との連携を密にしたコスト削減に加え、グループ全体での品質強化をすることで競争力強化を図ってまいります。

##### ③人材力・組織力強化

グループ全体で経営理念の啓発や実践を通じ、従業員一人ひとりの“やりがい”を高揚させる企業風土を醸成するとともに、組織のガバナンス強化を図り、グローバル企業としての飛躍を目指してまいります。

これらの重点課題を中長期的な経営戦略として着実に対処し、当社グループ一丸となって、企業価値の向上に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,957,946	6,619,943
受取手形及び売掛金	9,345,118	10,817,037
電子記録債権	3,084,593	3,668,458
商品及び製品	23,824	29,218
仕掛品	5,926,513	6,363,561
原材料及び貯蔵品	1,272,388	1,327,835
繰延税金資産	206,342	385,405
その他	1,175,353	788,008
貸倒引当金	—	△176,821
流動資産合計	25,992,082	29,822,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,210,519	2,025,590
機械装置及び運搬具(純額)	567,714	521,318
土地	3,446,943	3,428,340
リース資産(純額)	349,543	287,155
建設仮勘定	34,594	534,621
その他(純額)	199,444	206,316
有形固定資産合計	6,808,760	7,003,343
無形固定資産		
ソフトウェア	481,509	389,258
その他	206,484	189,219
無形固定資産合計	687,993	578,477
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035,473	866,143
その他	176,657	112,674
投資その他の資産合計	1,212,130	978,818
固定資産合計	8,708,885	8,560,639
資産合計	34,700,967	38,383,287
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,838,389	8,675,485
リース債務	65,626	65,626
未払金	350,900	467,485
未払法人税等	158,934	1,275,559
前受金	3,529,827	3,175,978
賞与引当金	264,296	333,671
役員賞与引当金	32,300	45,000
その他	699,007	329,754
流動負債合計	11,939,281	14,368,560



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	97,213	68,034
退職給付に係る負債	104,299	16,324
リース債務	301,523	235,896
長期末払金	290,470	290,470
その他	—	760
<b>固定負債合計</b>	<b>793,506</b>	<b>611,486</b>
<b>負債合計</b>	<b>12,732,788</b>	<b>14,980,046</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,750,330
利益剰余金	16,523,834	18,728,338
自己株式	△594,982	△595,074
<b>株主資本合計</b>	<b>20,567,691</b>	<b>22,772,104</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	516,549	414,840
土地再評価差額金	△1,165,229	△1,165,229
為替換算調整勘定	2,040,567	1,373,786
退職給付に係る調整累計額	8,600	7,738
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,400,487</b>	<b>631,136</b>
<b>純資産合計</b>	<b>21,968,179</b>	<b>23,403,240</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>34,700,967</b>	<b>38,383,287</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
売上高	27,658,276	33,559,423
売上原価	23,349,740	27,699,009
売上総利益	4,308,535	5,860,413
販売費及び一般管理費	1,813,205	2,206,249
営業利益	2,495,330	3,654,164
営業外収益		
受取利息	69,328	32,870
受取配当金	38,859	38,292
為替差益	20,867	-
その他	31,580	22,353
営業外収益合計	160,635	93,517
営業外費用		
為替差損	-	5,488
その他	76	80
営業外費用合計	76	5,569
経常利益	2,655,889	3,742,112
特別利益		
固定資産売却益	59	402
特別利益合計	59	402
特別損失		
固定資産売却損	-	523
固定資産除却損	3,053	888
特別損失合計	3,053	1,412
税金等調整前当期純利益	2,652,895	3,741,102
法人税、住民税及び事業税	744,947	1,391,144
法人税等調整額	89,462	△163,028
法人税等合計	834,410	1,228,116
少数株主損益調整前当期純利益	1,818,484	2,512,986
当期純利益	1,818,484	2,512,986

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,818,484	2,512,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,765	△101,708
為替換算調整勘定	790,794	△666,780
退職給付に係る調整額	-	△861
その他の包括利益合計	961,559	△769,351
包括利益	2,780,044	1,743,634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,780,044	1,743,634
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,888,510	2,750,330	15,252,984	△594,732	19,297,092
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,888,510	2,750,330	15,252,984	△594,732	19,297,092
当期変動額					
剰余金の配当			△525,417		△525,417
当期純利益			1,818,484		1,818,484
自己株式の取得				△250	△250
連結範囲の変動			△22,217		△22,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,270,849	△250	1,270,599
当期末残高	1,888,510	2,750,330	16,523,834	△594,982	20,567,691

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	345,783	△1,165,229	1,249,773	—	430,327	19,727,419
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	345,783	△1,165,229	1,249,773	—	430,327	19,727,419
当期変動額						
剰余金の配当						△525,417
当期純利益						1,818,484
自己株式の取得						△250
連結範囲の変動						△22,217
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170,765	—	790,794	8,600	970,160	970,160
当期変動額合計	170,765	—	790,794	8,600	970,160	2,240,759
当期末残高	516,549	△1,165,229	2,040,567	8,600	1,400,487	21,968,179

当連結会計年度(自平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,888,510	2,750,330	16,523,834	△594,982	20,567,691
会計方針の変更による累積的影響額			52,741		52,741
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,888,510	2,750,330	16,576,576	△594,982	20,620,433
当期変動額					
剰余金の配当			△361,223		△361,223
当期純利益			2,512,986		2,512,986
自己株式の取得				△91	△91
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,151,762	△91	2,151,671
当期末残高	1,888,510	2,750,330	18,728,338	△595,074	22,772,104

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	516,549	△1,165,229	2,040,567	8,600	1,400,487	21,968,179
会計方針の変更による累積的影響額						52,741
会計方針の変更を反映した当期首残高	516,549	△1,165,229	2,040,567	8,600	1,400,487	22,020,920
当期変動額						
剰余金の配当						△361,223
当期純利益						2,512,986
自己株式の取得						△91
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△101,708	—	△666,780	△861	△769,351	△769,351
当期変動額合計	△101,708	—	△666,780	△861	△769,351	1,382,319
当期末残高	414,840	△1,165,229	1,373,786	7,738	631,136	23,403,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,652,895	3,741,102
減価償却費	496,756	518,163
固定資産売却損益 (△は益)	△59	△402
固定資産除却損	3,053	888
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,792	△12,055
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,926	74,487
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,700	12,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	176,821
受取利息及び受取配当金	△108,187	△71,163
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,990,611	△2,168,109
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△147,790	△819,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	△523,042	1,925,603
前受金の増減額 (△は減少)	△628,643	△232,301
未払消費税等の増減額 (△は減少)	474,346	△360,479
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△210,973	306,280
その他	△277,340	183,598
小計	△316,016	3,275,403
利息及び配当金の受取額	108,271	71,127
法人税等の支払額	△1,270,544	△280,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,478,290	3,065,860
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	289,242	△36,035
有形固定資産の取得による支出	△564,295	△742,491
有形固定資産の売却による収入	200	1,161
無形固定資産の取得による支出	△104,400	△56,480
投資有価証券の取得による支出	△1,566	△1,619
保険積立金の積立による支出	△432	△432
その他	△88,670	55,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△469,922	△780,354
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△250	△91
配当金の支払額	△525,417	△361,223
リース債務の返済による支出	△61,404	△65,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△587,072	△426,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	326,097	△232,603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,209,187	1,625,961
現金及び現金同等物の期首残高	6,988,290	4,779,103
現金及び現金同等物の期末残高	4,779,103	6,405,064

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

瑞光(上海)電気設備有限公司

株式会社瑞光メディカル

ZUIKO INC.

ZUIKO INDUSTRIA DE MAQUINAS LTDA.

ZUIKO MACHINERY (THAILAND) CO., LTD.

PT. ZUIKO MACHINERY INDONESIA

なお、当連結会計年度において、PT. ZUIKO MACHINERY INDONESIAを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社

該当はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である瑞光(上海)電気設備有限公司、ZUIKO INC.、ZUIKO INDUSTRIA DE MAQUINAS LTDA.、ZUIKO MACHINERY (THAILAND) CO., LTD. 及びPT. ZUIKO MACHINERY INDONESIAの決算日は12月31日であります。連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

連結子会社である株式会社瑞光メディカルの決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

原材料及び貯蔵品、商品及び製品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び在外子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～34年

機械装置及び運搬具 4～15年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他

定額法

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期における従業員の平均残存勤務年数期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる機械装置の製造等

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ)その他

工事完成基準及び出荷基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が77,858千円減少し、利益剰余金が52,741千円増加しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
1株当たり純資産額	3,344.88円	3,563.39円
1株当たり当期純利益金額	276.88円	382.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
当期純利益金額(千円)	1,818,484	2,512,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,818,484	2,512,986
期中平均株式数(株)	6,567,717	6,567,693

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,578,648	3,257,986
受取手形	337,541	87,707
電子記録債権	3,084,593	3,668,458
売掛金	6,365,661	8,580,413
仕掛品	3,250,312	3,276,448
原材料及び貯蔵品	456,910	528,016
前渡金	38,778	101,605
前払費用	53,352	28,417
繰延税金資産	189,320	327,813
その他	554,035	143,292
貸倒引当金	—	△176,821
流動資産合計	15,909,154	19,823,337
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	997,015	923,631
構築物（純額）	19,687	16,312
機械及び装置（純額）	112,926	105,604
車両運搬具（純額）	21,317	12,467
工具、器具及び備品（純額）	123,691	144,400
土地	3,388,285	3,388,285
リース資産（純額）	349,543	287,155
建設仮勘定	—	3,018
有形固定資産合計	5,012,467	4,880,876
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	454,499	337,747
電話加入権	683	683
その他	409	255
無形固定資産合計	455,593	338,685
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,035,473	866,143
関係会社株式	224,280	483,651
関係会社出資金	2,151,854	2,552,045
長期前払費用	4,712	1,257
その他	95,513	88,951
投資その他の資産合計	3,511,835	3,992,051
固定資産合計	8,979,896	9,211,613
資産合計	24,889,050	29,034,951

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,114,576	5,611,702
買掛金	1,546,003	1,860,738
リース債務	65,626	65,626
未払金	253,080	343,944
未払法人税等	28,486	1,117,811
前受金	2,397,988	1,697,521
預り金	18,464	17,536
前受収益	1,826	1,826
賞与引当金	157,700	235,400
役員賞与引当金	32,300	45,000
その他	4,310	6,168
流動負債合計	8,620,363	11,003,276
固定負債		
繰延税金負債	93,409	64,348
退職給付引当金	117,662	27,748
リース債務	301,523	235,896
長期未払金	290,470	290,470
その他	6,500	6,500
固定負債合計	809,565	624,964
負債合計	9,429,929	11,628,241
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金		
資本準備金	2,750,330	2,750,330
資本剰余金合計	2,750,330	2,750,330
利益剰余金		
利益準備金	206,864	206,864
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	93,685	98,605
別途積立金	10,500,000	10,500,000
繰越利益剰余金	1,263,395	3,307,864
利益剰余金合計	12,063,944	14,113,333
自己株式	△594,982	△595,074
株主資本合計	16,107,801	18,157,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	516,549	414,840
土地再評価差額金	△1,165,229	△1,165,229
評価・換算差額等合計	△648,680	△750,389
純資産合計	15,459,121	17,406,709
負債純資産合計	24,889,050	29,034,951

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
売上高	19,476,711	27,322,457
売上原価		
当期製品製造原価	17,050,446	22,669,660
売上総利益	2,426,264	4,652,797
販売費及び一般管理費	1,336,675	1,554,493
営業利益	1,089,589	3,098,304
営業外収益		
受取利息	613	580
受取配当金	38,859	398,532
受取賃貸料	20,292	20,292
為替差益	17,106	—
その他	26,641	19,195
営業外収益合計	103,511	438,600
営業外費用		
為替差損	—	22,404
賃貸収入原価	9,025	7,909
その他	13	10
営業外費用合計	9,039	30,324
経常利益	1,184,061	3,506,579
特別利益		
固定資産売却益	59	—
特別利益合計	59	—
特別損失		
固定資産除却損	2,993	764
特別損失合計	2,993	764
税引前当期純利益	1,181,128	3,505,815
法人税、住民税及び事業税	430,955	1,271,375
法人税等調整額	66,616	△123,430
法人税等合計	497,571	1,147,944
当期純利益	683,556	2,357,871

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成26年2月21日 至 平成27年2月20日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,888,510	2,750,330	2,750,330	206,864	93,685	8,800,000	2,805,256	11,905,806
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,888,510	2,750,330	2,750,330	206,864	93,685	8,800,000	2,805,256	11,905,806
当期変動額								
別途積立金の積立						1,700,000	△1,700,000	—
剰余金の配当							△525,417	△525,417
当期純利益							683,556	683,556
固定資産圧縮積立金の 積立								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,700,000	△1,541,861	158,138
当期末残高	1,888,510	2,750,330	2,750,330	206,864	93,685	10,500,000	1,263,395	12,063,944

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△594,732	15,949,913	345,783	△1,165,229	△819,446	15,130,467
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△594,732	15,949,913	345,783	△1,165,229	△819,446	15,130,467
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△525,417				△525,417
当期純利益		683,556				683,556
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
自己株式の取得	△250	△250				△250
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			170,765	—	170,765	170,765
当期変動額合計	△250	157,888	170,765	—	170,765	328,654
当期末残高	△594,982	16,107,801	516,549	△1,165,229	△648,680	15,459,121

当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,888,510	2,750,330	2,750,330	206,864	93,685	10,500,000	1,263,395	12,063,944
会計方針の変更による 累積的影響額							52,741	52,741
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,888,510	2,750,330	2,750,330	206,864	93,685	10,500,000	1,316,136	12,116,685
当期変動額								
別途積立金の積立								
剰余金の配当							△361,223	△361,223
当期純利益							2,357,871	2,357,871
固定資産圧縮積立金の 積立					4,920		△4,920	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	4,920	—	1,991,727	1,996,647
当期末残高	1,888,510	2,750,330	2,750,330	206,864	98,605	1,050,000	3,307,864	14,113,333

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△594,982	16,107,801	516,549	△1,165,229	△648,680	15,459,121
会計方針の変更による 累積的影響額		52,741				52,741
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△594,982	16,160,542	516,549	△1,165,229	△648,680	15,511,862
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△361,223				△361,223
当期純利益		2,357,871				2,357,871
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
自己株式の取得	△91	△91				△91
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△101,708	—	△101,708	△101,708
当期変動額合計	△91	1,996,556	△101,708	—	△101,708	1,894,847
当期末残高	△595,074	18,157,099	414,840	△1,165,229	△750,389	17,406,709